

## 持続可能なみやざきの物流構築のための総決起大会を開催！

宮崎県トラック協会は8月31日、宮崎観光ホテルに於いて、持続可能な物流構築のための総決起大会を開催した。

宮崎県の共催、宮崎運輸支局をはじめとする国の機関や（公社）全日本トラック協会、さらに、県経済界や荷主団体の核となる（一社）宮崎県商工会議所連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会など12機関・団体の後援とともに、（一社）宮崎県建設業協会など8つの関係団体に参加協力をいただき、会員事業所を含め総勢350名を超える参加者であった。



当大会のサブテーマは、「2024年問題という変革（ピンチ）をチャンスに捉えて！」と題して、トラック運送事業者はもとより、荷主企業や一般消費者が一堂に会し、「県民一体となって持続可能なみやざきの物流輸送サービスの構築」と「本県の産業・経済の更なる発展を目指す気運を醸成すること」を目的として開催し、2024年問題への対応に向けて荷主・運送事業者・消費者の代表が共同宣言を行い、相互の連携や物流基盤の強化等を確認した。

時間外労働の上限規制や適正な価格転嫁など、生活や経済を支える物流業界が抱える諸課題等について、運送事業者のみならず、荷主企業や消費者等を含めたサプライチェーン全体の問題として共有し、関係者が連携・協力して付加価値向上や稼げる力を高める「共創」により、物流の効率化や生産性向上を図り、持続可能な物流の実現に繋げることが必要不可欠となっている。



主催者挨拶で牧田信良会長は、働き方改革をはじめとした「物流の2024年問題」に於ける課題等を踏まえ、「決してトラック事業者だけで乗り越えられる問題ではない。今日ここに集まった皆さんと団結して、問題を解決したい」と述べ、官民一体で問題に向き合う重要性を強調した。



また、大会を共催した宮崎県の河野俊嗣知事は、「物流は本県の生命線であり、物流の流れを保っていかねば、我々の生活は成り立たない」として、県民一人ひとりが問題の本質を認識し、関係者を含めて互いに協力することが問題解決に繋がると強調した。

更に、共同宣言の採択では、荷主企業代表の宮崎県経済農業協同組合連合会、運送事業者代表の(株)キング運輸、消費者代表の宮崎県

地域婦人連絡協議会がそれぞれの立場から、2024年問題という大きな変革をチャンスと捉え、本県の産業活動や経済が元気であり続けるため将来にわたって持続可能なみやざきの物流構築に取り組むと宣言した。

大会ではこのほか、2名の講演があり、国土交通省自動車局貨物課長の小熊弘明氏が「我が国の物流の革新に向けた取組みの動向」と題して、国がまとめた政策パッケージの内容とともに「商慣行の見直し」、「物流の効率化」、「荷主・消費者の行動変容」という3つの施策を中心に、必要に応じて法規制も検討するなど、省庁を横断した対策に乗り出していることを説明した。



(左から) J A宮崎経済連 押川園芸部長  
(株)キング運輸 山下取締役運輸部長  
県地婦連 神谷副会長

また、物流ジャーナリストで日本物流学会会員の森田富士夫氏から「2024年問題を克服し、持続可能な物流を構築するために」をテーマに、荷主・運送事業者・一般消費者のそれぞれの視点から分かりやすい講演をいただいた。



大会最後は、協会会員である太田引越専門部会長の音頭により、参加者全員で「ガンバロー三唱」を行い、取り組みに向けた気運を盛り上げ、総決起大会を終了した。

なお、大会の様子はTVニュース（NHK、MRT、UMK）や新聞・業界紙でも全国版で報道されるなど、マスコミの反響も大きく、参加された県内経済界・行政官庁・荷主団体等からも好評を頂いた。

#### 〈追伸〉

総決起大会の録画ビデオや講演会資料、物流2024年問題に関するアンケート結果（速報）、その他の関係資料等は、県ト協ホームページに掲載しておりますので、詳しくはそちらでご覧下さい。